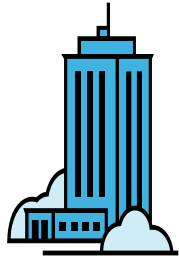


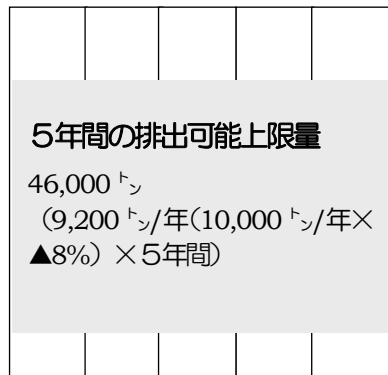
3 (17) 総量削減義務の履行手段 ①

■第一計画期間の削減義務率が「▲8%削減」の事業所の場合(例)



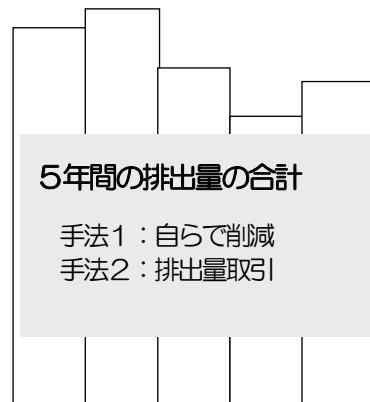
- (例)
- 「基準排出量」：10,000ト/年
(平成14(2002)-平成19(2007)年度のうち、
いずれか連続する3か年度値で設定)
 - 第1計画期間の削減義務率：▲8%削減

〔総量削減義務履行の状態〕



(削減計画期間：5年間)

≧
削減義務履行



平成22 23 24 25 26
2010 2011 2012 2013 2014
年度

1. 自らで削減

○高効率なエネルギー消費設備・機器への更新や運用対策の推進など(「燃料・熱・電気の使用量」を削減する対策)

「特定温室効果ガス」以外のガスの排出量(その他ガス削減量[※])を、削減義務の履行に活用したい場合には、登録検証機関による検証結果の添付が必要

※その他ガス削減量:「水の使用量」、「下水の排水量」の削減に伴う温室効果ガス削減量やメタンなど、「CO₂以外の温室効果ガス」の削減量
(削減義務履行への活用は、削減した量の1/2の量に限る。)

2. 排出量取引 (詳細は3(19)~(23)参照)

①超過削減量

他の削減義務対象事業所が、義務量を超えて削減した量

②都内中小クレジット(都内削減量)

都内中小規模事業所の省エネ対策による削減量

③再エネクレジット(環境価値換算量・その他削減量)

再生可能エネルギーの環境価値

④都外クレジット(都外削減量)

都外大規模事業所の省エネ対策による削減量

◆削減量等の有効期限

第一計画期間中に取得した①~④の削減量は、第二計画期間終了までバンキングが可能
(第三計画期間へのバンキングはできない)